

建設コンサルタント等業務希望調査資料の作成要領
【業種区分：補償 業務区分：事業損失補償】

建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当機構における事業見込みを基に、「令和5・6年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格」の認定を受けた者から、建設コンサルタント等業務希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成してください。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、**別紙1**「令和5・6年度調査対象業務区分表」により定める条件をよく確認した上で資料を作成してください。

1 調査資料の提出について

- (1) 調査資料の受付は、郵送のみとしております。受付期間内に、簡易書留やレターパック等、追跡可能な方法による郵送にて以下の送付場所まで郵送してください。持ち込み及び配送業者による提出は受けません。

(送付場所) 〒163-1313

東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー13階
独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部
基盤統括部基盤統括課

TEL : 03-5323-0841

- (2) 調査票は**様式1 (補償)**により作成してください。
(3) 調査資料は下記「5 調査票のセット方法」によりセットの上、提出してください。
(4) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

2 本店、支店及び営業所等所在地について

地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）が複数ある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入してください。

3 技術者の配置状況等について

- (1) 各区分表に定めた必要な資格要件を満たす者の総数を記入してください。
(2) 各区分表に定めた必要人数分の資格者証及び恒常的雇用証明書を添付してください。なお、恒常的雇用証明書とは、当該技術者が本調査の申込者と3ヶ月以上の雇用関係があることを証明できるものであり、健康保険証、雇用保険証または在籍証明書等をいいます。

4 過去10年間における実績について

- (1) 技術的適性に定める要件を満たす実績を、対象として記入してください。
(2) 実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している建設コンサルタント等業務が対象となりますが、個別業務の規模等により相応の実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の実績がある場合は、求められる実績について最も金額の高いものを記入してください（共同企業体としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限ります。）。

(3) 実績に記入した建設コンサルタント等業務については、元請としての実績であることが証明できる書類（例：業務請負契約書の表紙（鑑）等）の写しを添付してください。（契約書の表紙だけで証明できない場合は、適宜資料を追加してください。）

なお、当機構住まいセンターの管理業務受託者から受注した建設コンサルタント等業務は、当機構からの受注業務とみなします。

(4) 過去10年間とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去10年度分とします。

【定期受付（2年ごと）】平成25年4月1日から令和5年3月31日までに完了

【追加受付（随時）】

（令和5年度中の受付）平成25年4月1日から令和5年3月31日までに完了

（令和6年度中の受付）平成26年4月1日から令和6年3月31日までに完了

(5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付してください。

(6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

5 調査票のセット方法

(1) 以下の資料を①から④の順に綴じてください。

① 調査票（様式1（補償））… 1部

② 調査資料提出時の年度の競争参加資格認定通知書（写し）… 1部

③ 事務所の所在地が確認できるもの（事務所登録申請書等）… 1部

④ 資格者証等… 1部（資格者証（必要人数分）、恒常的雇用証明書（3か月以上））

⑤ 業務実績… 1部

・業務請負契約書（写し）

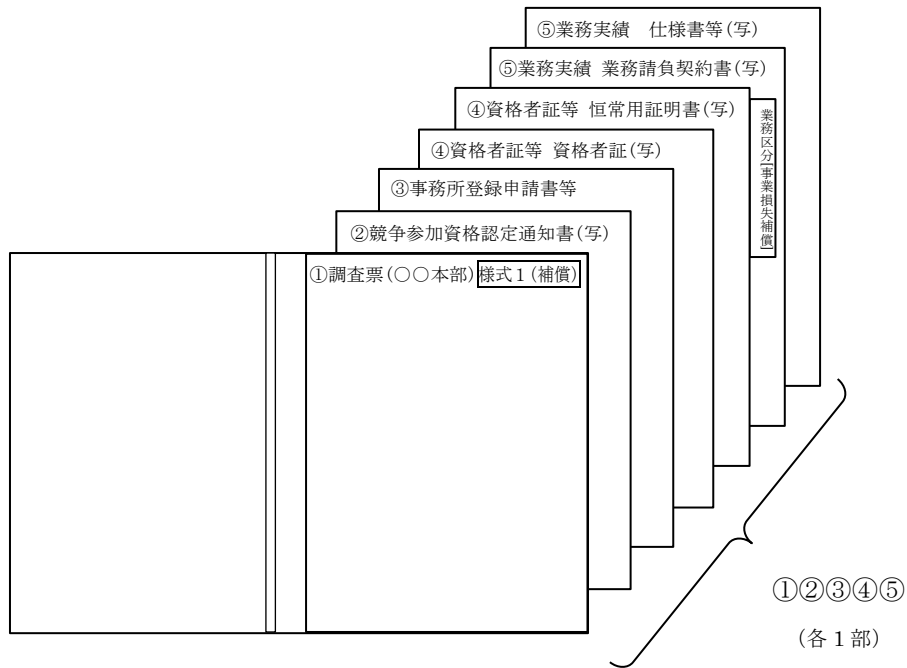
・業務内容がわかる資料（仕様書、テクリス登録の写し等）

(2) A4版ファイル（左側2穴）に綴じ、表紙及び背表紙に資料名称（建設コンサルタント等業務希望調査資料）及び会社名を記入してください。

(3) 提出書類は、原則A4版とします。判別が困難なようであれば、A3判（A4サイズにZ折綴込み）としてください。なお、A3判でも必要事項が判別できないような場合は、全体図の他に確認できる部分を拡大コピー等した図面を添付してください。

(4) 封筒には申込業種区分及び業務区分を明記してください。

【調査票のセット方法】



【調査票提出時の封筒への記載内容】

簡易書留

〒163-1313
 東京都新宿区西新宿6-5-1
 新宿アイランドタワー13階
 独立行政法人都市再生機構
 東日本都市再生本部
 基盤統括部基盤統括課 行

業種区分	補償
業務区分	事業損失補償

申し込む業務区分を全て明記する

6 電子入札対応可否の確認

当機構で一般競争入札等において導入している、電子入札システムへの対応状況について回答してください。当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認ください。

(コアシステム対応民間認証局一覧 <https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

対応認証局のICカードを既に保有している場合は「1 対応可」を、ICカードを保有していない場合は「2 対応不可」を選択してください。

7 入札担当者等のアドレスについて

入札時に連絡が取れる電子入札担当者及び電送により仕様書交付等を行う場合に宛先とする入札担当者のメールアドレスを記入してください(同一担当者でも可。)

上記6にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。

8 その他

- (1) 本調査は、次回の定期受付による建設コンサルタント等業務希望調査の実施までの建設コンサルタント等業務請負(委託)契約に係る競争参加者の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。
- (2) 今回調査の追加受付については、令和5年7月中下旬から随時で行う予定としています。詳細については、改めて掲示等でお知らせします。
- (3) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。
- (4) 調査対象業務区分によっては、建設コンサルタント等業務の発注が無い場合があります。
- (5) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている者も調査資料を提出できますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。
- (6) 営業停止中又は指名停止中の者も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。
- (7) 選定された業者のうち、機構が定めるところにより評価を行った業務成績(以下「業務成績」という。)において60点未満※の業務成績の通知を受けた者については、当該業務成績の通知日から起算して1年を経過する日までの間、基礎資料としません。
※ 通知される業務成績評定通知表に記載の業務評定点①総合点を指します。
- (8) 提出された調査資料に虚偽の記載がある場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。
なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した建設コンサルタント等業務がある場合には、当該建設コンサルタント等業務は実績として認めません。
- (9) 提出された調査資料は返却しません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。

- (10) 「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成 13 年法律第 140 号)の施行により、当機構が取得した文書(例:建設コンサルタント等業務希望調査提出資料など)は、開示請求者(例:会社、個人など「法人・個人」を問わない。)から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。
- (11) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

以 上

記入例

様式1 (補償)

業務区分 [事業損失補償] に係る調査票

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部長 殿

押印は必要ありません

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

担当者の連絡先を記入

商号又は名称	
[記入者指名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 業務区分

補償	—	事業損失補償
----	---	--------

地理的条件に定める条件を満たす本店等が複数ある場合は、いずれか1つを記入

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称		郵便番号		所在地	
		電話番号		FAX 番号	

3 技術者の配置状況

	補償業務管理士又は一級建築士
総数	

4 過去10年における実績

複数の実績がある場合は直近で最も金額の高いものを記入

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
事業損失 補償						

5 電子入札対応可否

- 当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1	対応可	2	対応不可
---	-----	---	------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。

(コアシステム対応民間認証局一覧

<https://www.ur-net.go.jp/order/feh9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

- 今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(同一担当者でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札)
(仕様書交付等)

7 当機構における令和5・6年度一般競争参加資格(建設工事)の登録の有無

登録の有無	有 ・ 無
-------	-------

(ホチキス止め)
名刺

業務区分〔事業損失補償〕に係る調査票

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部長 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
[記入者指名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 業務区分

補償	—	事業損失補償
----	---	--------

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称		郵便番号		所在地		
		電話番号		FAX 番号		

3 技術者の配置状況

	補償業務管理士又は一級建築士
総数	

4 過去10年における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
事業損失 補償						

5 電子入札対応可否

- 当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1	対応可	2	対応不可
---	-----	---	------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。

(コアシステム対応民間認証局一覧

<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

- 今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(同一担当者でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札)
(仕様書交付等)

7 当機構における令和5・6年度一般競争参加資格(建設工事)の登録の有無

登録の有無	有 ・ 無
-------	-------

(ホチキス止め)
名刺